

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9名～16名	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,067,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
羽毛田信吾 当法人会長		R3.6.15～R7.6.30	2 無	2 無	2
網野武博 現代福祉マインド研究所長		R3.6.15～R7.6.30	2 無	2 無	1
五十嵐隆 国立成育医療センター理事長		R3.6.15～R7.6.30	2 無	2 無	2
白石弥生子 東京都障害者スポーツ協会会長		R4.3.17～R7.6.30	2 無	1 有	2
江井俊秀 母子衛生研究会理事長		R3.6.15～R7.6.30	2 無	2 無	2
奥野佳宏 港区社会福祉協議会常務理事		R3.6.15～R7.6.30	2 無	2 無	2
堀内光一郎 富士急行株式会社代表取締役社長		R3.6.15～R7.6.30	2 無	2 無	0
松谷有希雄 日本公衆衛生協会理事長		R3.6.15～R7.6.30	2 無	2 無	2
真野寛 社会福祉法人恩賜財団慶福育児会常務理事		R5.6.14～R7.6.30	2 無	2 無	1
村田朝子 埼玉県社会福祉協議会理事		R6.3.18～R7.6.30	2 無	1 有	0
茂木七左衛門 茂木本家教育文化財団代表理事		R3.6.15～R7.6.30	2 無	2 無	1
		～			

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 9 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額, (1)理事の氏名, (3-2)理事の役職, (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-13)前会計年度における理事会への出席回数.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額, (3-1)監事の氏名, (3-2)監事の職業, (3-3)監事の所轄庁からの再就職状況, (3-4)監事の任期, (3-5)監事要件の区分別該当状況, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

Table with 5 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額, (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額.

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の数, (2)施設・事業所職員の数, ①常勤専従者の実数, ②常勤兼務者の実数, ③非常勤者の実数, 常勤換算数.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月21日	10	4			令和4年度事業報告書、令和4年度資金収支計算書他、理事及び監事の選任、役員賠償責任保険契約
令和6年3月27日	7	4			令和6年度事業計画書、令和6年度資金収支予算書、内部管理体制の基本方針の一部改正

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月7日	8	2	令和4年度事業報告書、令和4年度資金収支計算書他、理事及び監事候補者の選定並びに理事長及び常務理事の事前選定、評議委員候補社の選定、役員賠償責任保険契約、評議員会の開催日時及び議案等
令和6年3月14日	9	2	令和6年度事業計画書、令和5年度資金収支予算書、内部管理体制の基本方針の一部改正、経理規程改正、評議員候補者の選定、施設長の人事、評議員会の開催日時及び議案等

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田中 誠 藤間 秋男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部						
			東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和13年12月13日	0	0		
		ア建設費	平成9年3月31日					0	2,515,080			
		イ大規模修繕										
002	愛育相談所	06000001	子ども向け心理臨床事業			愛育相談所						
			東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	平成27年2月1日	0	2,751		
		ア建設費	平成9年3月31日					0				
		イ大規模修繕										
003	愛育病院	06280005	(公益) 病院			愛育病院						
			東京都 港区	芝浦 1-16-10		1 行政法人の資産等	3 自己所有	昭和23年5月17日	160	130,824		
		ア建設費	平成26年10月31日	408,602,000	3,242,902,000	3,300,000,000	6,951,504,000	17,294,110				
		イ大規模修繕										
004	愛育クリニック	06280006	(公益) 診療所			愛育クリニック						
			東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	平成27年2月1日	0	63,433		
		ア建設費	昭和55年7月31日				0	7,040,870				
		イ大規模修繕	平成30年5月31日				1,290,816,000					
		ア建設費										
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
005	愛育研究所	04330201	母子保健に関する研究事業		愛育研究所								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和13年12月13日		0	0			
		ア建設費	平成9年3月31日				0						
006	代謝異常児特殊ミルク供給事業	04330301	代謝異常児特殊ミルク供給事業		代謝異常児特殊ミルク供給事業								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年9月1日		0	0			
		ア建設費	平成9年3月31日				0						
007	愛育推進部	04330401	母子愛育地域組織(愛育班)の普及育成及び強化指導		愛育推進部								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和11年5月20日		0	0			
		ア建設費	平成9年3月31日				0						
008	講習会等	04330501	愛育事業関係者(母子保健・福祉)の養成・訓練		講習会等								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和10年4月20日		916	916			
		ア建設費	平成9年3月31日				0						
009	愛育幼稚園	04330601	幼稚園		愛育幼稚園								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和23年4月6日		162	148			
		ア建設費	昭和60年1月22日				0	989.660					
010	認証保育所	04330701	認証保育所		ナーサリールーム								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和31年5月6日		35	349			
		ア建設費	平成9年3月31日				0						
011	病児保育室	04330801	病児保育室		あいく病児保育室								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日		4	348			
		ア建設費	平成9年3月31日				0	190.900					
012	受託事業等	04330901	専門里親養成通信教育事業		専門里親養成通信教育事業								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	平成14年10月1日		242	242			
		ア建設費	平成9年3月31日				0						
012	受託事業等	04331001	国地方公共団体等受託事業		国地方公共団体等受託事業								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日		768	684			
		ア建設費	平成9年3月31日				0						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
013	駐車場等事業	05340102	駐車場・出版事業		駐車場等事業								
		東京都 港区	南麻布 5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年9月1日		77	41,731			
		ア建設費	平成9年3月31日				0						
						0							
						0							
						0							

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)
 (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			

⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)
 ②地域公益事業 (円)
 ③公益事業 (円)
 ④合計額（①+②+③） (円)
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	4,273,200,258
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	125,748,330

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
認証保育所	令和元年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分

② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③ 業務内容

④ 費用〔年額〕（円）

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

② 実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無